当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	信託期間は2011年6月30日から2031年9月17日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド　－　JPYクラス」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

世界インフラ関連好配当株式通貨選択型ファンド（円コース）（愛称:インフラプラス(円コース)）

運用報告書（全体版）

第177期（決算日　2026年4月17日）
第178期（決算日　2026年5月18日）
第179期（決算日　2026年6月17日）
第180期（決算日　2026年7月17日）
第181期（決算日　2026年8月17日）
第182期（決算日　2026年9月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011　東京都港区芝公園一丁目1番1号
ホームページ　https://www.smtam.jp/

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
■当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

<110072>

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
		円	円	%	%	%	%	百万円
第27	第153期(2024年 4月17日)	6,311	10	△1.4	0.0	－	98.2	1,679
	第154期(2024年 5月17日)	6,890	10	9.3	0.0	－	98.6	1,811
	第155期(2024年 6月17日)	6,453	10	△6.2	0.0	－	98.0	1,674
	第156期(2024年 7月17日)	6,587	10	2.2	0.0	－	99.2	1,688
	第157期(2024年 8月19日)	6,793	10	3.3	0.0	－	98.5	1,725
	第158期(2024年 9月17日)	6,935	10	2.2	0.0	－	98.1	1,755
第28	第159期(2024年10月17日)	7,111	10	2.7	0.0	－	98.5	1,763
	第160期(2024年11月18日)	6,920	10	△2.5	0.0	－	98.3	1,702
	第161期(2024年12月17日)	6,800	10	△1.6	0.0	－	98.2	1,639
	第162期(2025年 1月17日)	6,924	10	2.0	0.0	－	98.6	1,657
	第163期(2025年 2月17日)	7,127	10	3.1	0.0	－	98.6	1,673
	第164期(2025年 3月17日)	7,299	10	2.6	0.0	－	97.6	1,689
第29	第165期(2025年 4月17日)	7,331	10	0.6	0.0	－	97.6	1,702
	第166期(2025年 5月19日)	7,770	10	6.1	0.0	－	98.6	1,784
	第167期(2025年 6月17日)	7,944	10	2.4	0.0	－	99.1	1,802
	第168期(2025年 7月17日)	7,860	10	△0.9	0.0	－	98.5	1,746
	第169期(2025年 8月18日)	8,014	10	2.1	0.0	－	98.1	1,784
	第170期(2025年 9月17日)	7,811	10	△2.4	0.0	－	98.3	1,716
第30	第171期(2025年10月17日)	8,006	10	2.6	0.0	－	98.4	1,739
	第172期(2025年11月17日)	8,124	10	1.6	0.0	－	98.6	1,720
	第173期(2025年12月17日)	8,147	10	0.4	0.0	－	98.6	1,695
	第174期(2026年 1月19日)	8,330	10	2.4	0.0	－	98.2	1,725
	第175期(2026年 2月17日)	8,839	10	6.2	0.0	－	98.1	1,816
	第176期(2026年 3月17日)	9,071	10	2.7	0.0	－	98.2	1,858
第31	第177期(2026年 4月17日)	9,056	10	△0.1	0.0	－	98.1	1,848
	第178期(2026年 5月18日)	9,052	10	0.1	0.0	－	98.1	1,812
	第179期(2026年 6月17日)	9,030	10	△0.1	0.0	－	98.2	1,811
	第180期(2026年 7月17日)	9,084	10	0.7	0.0	－	98.4	1,807
	第181期(2026年 8月17日)	8,926	10	△1.6	0.0	－	98.4	1,779
	第182期(2026年 9月17日)	8,764	10	△1.7	0.0	－	98.2	1,736

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

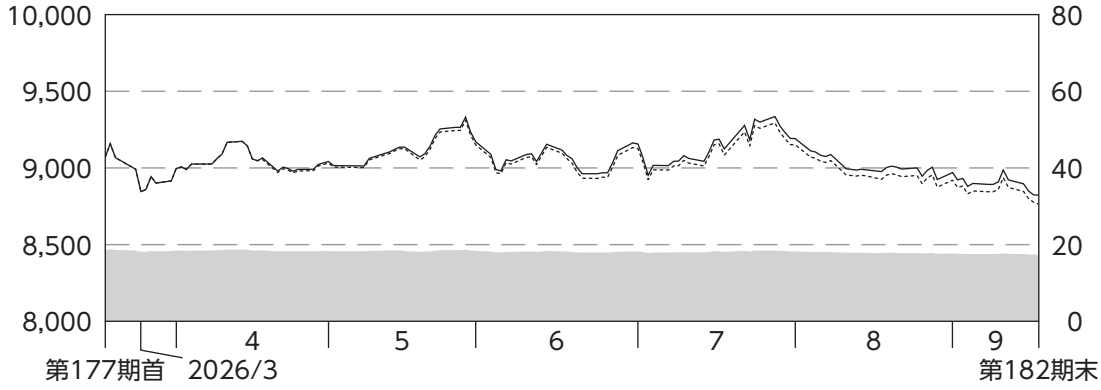
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年　　月　　日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率			
		円	%	%	%	%
第177期	(期　首)2026年3月17日	9,071	－	0.0	－	98.2
	(期　末)2026年4月17日	9,066	△0.1	0.0	－	98.1
第178期	(期　首)2026年4月17日	9,056	－	0.0	－	98.1
	(期　末)2026年5月18日	9,062	0.1	0.0	－	98.1
第179期	(期　首)2026年5月18日	9,052	－	0.0	－	98.1
	(期　末)2026年6月17日	9,040	△0.1	0.0	－	98.2
第180期	(期　首)2026年6月17日	9,030	－	0.0	－	98.2
	(期　末)2026年7月17日	9,094	0.7	0.0	－	98.4
第181期	(期　首)2026年7月17日	9,084	－	0.0	－	98.4
	(期　末)2026年8月17日	8,936	△1.6	0.0	－	98.4
第182期	(期　首)2026年8月17日	8,926	－	0.0	－	98.4
	(期　末)2026年9月17日	8,774	△1.7	0.0	－	98.2

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



第177期首:9,071円
第182期末:8,764円(既払分配金60円)
騰落率:△2.7%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2026年3月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス」の基準価額が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
グローバル・インフラストラクチャー・ ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ ファンド － JPYクラス	日本を含む世界各国の インフラ関連企業の株式	98.2%	△2.2%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.1%	0.4%

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

＜グローバル株式市場＞
グローバル株式市場は上昇しました。当作成期前半は、AI（人工知能）関連投資への期待の継続や底堅い企業業績を背景に、特にAIや半導体のサプライチェーンで重要な役割を担う国・地域の株式市場が堅調に推移しました。その後は、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が大きく変動し、投資家心理が不安定となるなど方向感に欠ける相場展開となりました。当作成期末にかけては、堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を受けて利上げ観測が高まり、長期金利が上昇したことから、株式市場は上値の重い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド
主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス
財務内容が健全で安定的な配当収益が見込める優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。業種別では公益事業、地域別では北米への配分を最大としました。
また、米ドル建資産（対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます）に対し、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行いました。

＜投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。＞

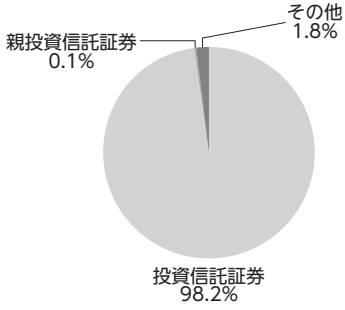
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

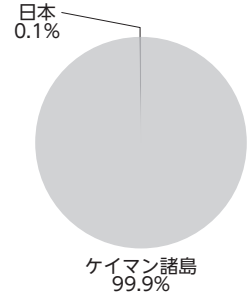
	当作成期末
	2026年9月17日
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス	98.2%
マネープールマザーファンド	0.1%
その他	1.8%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

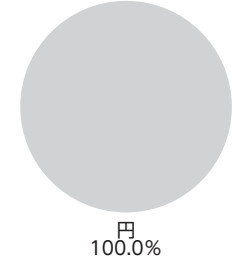
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
	2026年3月18日～2026年4月17日	2026年4月18日～2026年5月18日	2026年5月19日～2026年6月17日	2026年6月18日～2026年7月17日	2026年7月18日～2026年8月17日	2026年8月18日～2026年9月17日
当期分配金（円）	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）（%）	(0.110)	(0.110)	(0.111)	(0.110)	(0.112)	(0.114)
当期の収益（円）	4	5	4	10	4	4
当期の収益以外（円）	5	4	5	－	5	5
翌期繰越分配対象額（円）	1,765	1,761	1,755	1,784	1,779	1,773

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。また、マネープールマザーファンド受益証券にも投資します。

・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス

インフラ分野は分散効果と安定的なインカム創出が期待できることから、2026年以降も魅力的な投資対象であると考えています。AIの普及に伴うデータセンター、電力・送配電網、通信インフラへの需要拡大に加え、高齢化やサプライチェーン再編を背景とした構造的な成長が期待されます。その恩恵を受けると期待される企業を選定し、バリュエーションに注意を払って運用を行います。
米ドル建資産に対し、原則として対円で為替ヘッジを行います。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

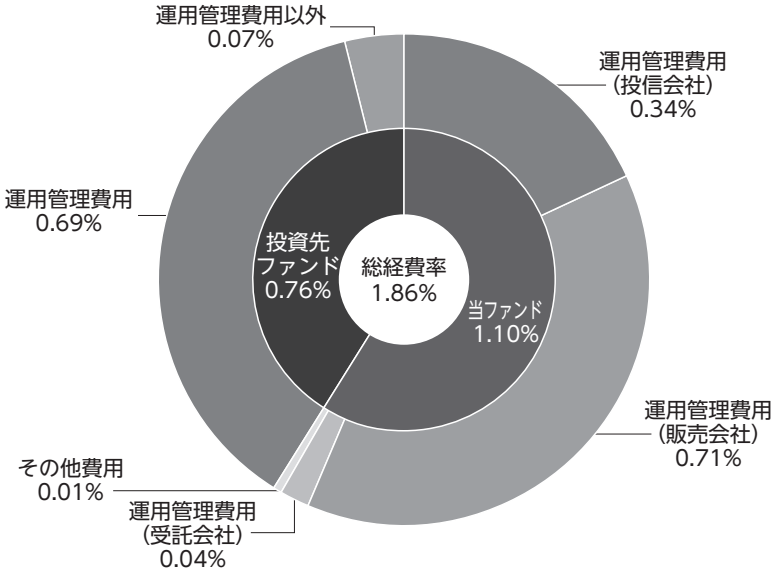
項目	当作成期 (2026年3月18日～2026年9月17日) 金額	当作成期 (2026年3月18日～2026年9月17日) 比率	項目の概要
(a)信託報酬	**50円**	**0.555%**	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,062円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(16)	(0.172)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(33)	(0.360)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	**－**	**－**	(b)売買委託手数料＝$\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c)有価証券取引税	**－**	**－**	(c)有価証券取引税＝$\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d)その他費用	**0**	**0.003**	(d)その他費用＝$\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$×10,000
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	**50**	**0.558**	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注4)各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

＜参考情報＞

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



総経費率(①+②+③)	1.86%
①当ファンドの費用の比率	1.10%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3)各比率は、年率換算した値です。
(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。
(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。
(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。
(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

〈投資信託受益証券〉

		当作成期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
国内	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス	11,341	15,581	59,718	82,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	4,112	333	8.1	4,117	334	8.1

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

〈マネープールマザーファンド〉

区分	当作成期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コール・ローン	3,852,907	309,637	8.0	3,834,253	308,434	8.0

〈平均保有割合　0.0%〉

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細〉

ファンド名	当作成期末		
	口数	評価額	比率
株式ファンド	千口	千円	%
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス	1,276,999	1,704,667	98.2

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈親投資信託残高〉

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネープールマザーファンド	1,015	1,015	1,027

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、66,151,550千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	1,704,667	97.8
マネープールマザーファンド	1,027	0.1
コール・ローン等、その他	36,986	2.1
投資信託財産総額	1,742,680	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第177期末 2026年4月17日現在	第178期末 2026年5月18日現在	第179期末 2026年6月17日現在	第180期末 2026年7月17日現在	第181期末 2026年8月17日現在	第182期末 2026年9月17日現在
(A) 資産	1,853,390,024円	1,842,777,215円	1,815,491,435円	1,816,002,424円	1,785,635,408円	1,742,680,719円
コール・ローン等	38,982,602	37,172,444	36,799,414	36,792,130	34,358,710	36,985,411
投資信託受益証券(評価額)	1,813,383,293	1,778,579,967	1,777,666,362	1,778,183,825	1,750,249,582	1,704,667,211
マネープールマザーファンド(評価額)	1,023,365	1,024,076	1,024,686	1,025,498	1,026,209	1,027,123
未収入金	−	26,000,000	−	−	−	−
未収利息	764	728	973	971	907	974
(B) 負債	5,287,399	29,787,423	4,474,260	8,607,234	6,341,043	5,889,369
未払収益分配金	2,040,806	2,002,763	2,005,578	1,989,555	1,993,295	1,981,768
未払解約金	1,511,872	26,062,671	806,941	4,979,698	2,644,875	2,249,887
未払信託報酬	1,726,102	1,713,428	1,653,484	1,629,842	1,694,409	1,649,478
その他未払費用	8,619	8,561	8,257	8,139	8,464	8,236
(C) 純資産総額(A−B)	1,848,102,625	1,812,989,792	1,811,017,175	1,807,395,190	1,779,294,365	1,736,791,350
元本	2,040,806,927	2,002,763,955	2,005,578,465	1,989,555,465	1,993,295,762	1,981,768,751
次期繰越損益金	△192,704,302	△189,774,163	△194,561,290	△182,160,275	△214,001,397	△244,977,401
(D) 受益権総口数	2,040,806,927口	2,002,763,955口	2,005,578,465口	1,989,555,465口	1,993,295,762口	1,981,768,751口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,056円	9,052円	9,030円	9,084円	8,926円	8,764円

■損益の状況

項目	第177期 自 2026年3月18日 至 2026年4月17日	第178期 自 2026年4月18日 至 2026年5月18日	第179期 自 2026年5月19日 至 2026年6月17日	第180期 自 2026年6月18日 至 2026年7月17日	第181期 自 2026年7月18日 至 2026年8月17日	第182期 自 2026年8月18日 至 2026年9月17日
(A) 配当等収益	2,669,925円	2,638,198円	2,606,811円	2,608,922円	2,598,796円	2,574,085円
受取配当金	2,649,906	2,619,762	2,584,141	2,585,442	2,570,044	2,548,745
受取利息	20,019	18,436	22,670	23,480	28,752	25,340
(B) 有価証券売買損益	△1,889,935	434,970	△3,537,593	11,872,028	△30,543,667	△31,144,573
売買益	7,854,470	8,310,291	1,852	16,611,807	42,129	3,629
売買損	△9,744,405	△7,875,321	△3,539,445	△4,739,779	△30,585,796	△31,148,202
(C) 信託報酬等	△1,734,721	△1,721,989	△1,661,741	△1,637,981	△1,702,873	△1,657,714
(D) 当期損益金(A+B+C)	△954,731	1,351,179	△2,592,523	12,842,969	△29,647,744	△30,228,202
(E) 前期繰越損益金	210,253,999	202,883,849	201,730,340	195,377,976	205,181,491	172,315,915
(F) 追加信託差損益金	△399,962,764	△392,006,428	△391,693,529	△388,391,665	△387,541,849	△385,083,346
(配当等相当額)	(151,146,146)	(148,844,443)	(149,846,371)	(148,833,241)	(150,551,084)	(149,940,850)
(売買損益相当額)	(△551,108,910)	(△540,850,871)	(△541,539,900)	(△537,224,906)	(△538,092,933)	(△535,024,196)
(G) 計 (D+E+F)	△190,663,496	△187,771,400	△192,555,712	△180,170,720	△212,008,102	△242,995,633
(H) 収益分配金	△2,040,806	△2,002,763	△2,005,578	△1,989,555	△1,993,295	△1,981,768
次期繰越損益金(G+H)	△192,704,302	△189,774,163	△194,561,290	△182,160,275	△214,001,397	△244,977,401
追加信託差損益金	△399,962,764	△392,006,428	△391,693,529	△388,391,665	△387,541,849	△385,083,346
(配当等相当額)	(151,146,146)	(148,844,443)	(149,846,371)	(148,833,241)	(150,551,084)	(149,940,850)
(売買損益相当額)	(△551,108,910)	(△540,850,871)	(△541,539,900)	(△537,224,906)	(△538,092,933)	(△535,024,196)
分配準備積立金	209,148,713	203,891,446	202,325,191	206,231,390	204,084,544	201,579,494
繰越損益金	△1,890,251	△1,659,181	△5,192,952	−	△30,544,092	△61,473,549

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの第177期首元本額は2,049,032,499円、第177～182期中追加設定元本額は35,923,193円、第177～182期中一部解約元本額は103,186,941円です。
※分配金の計算過程

項　　目	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	935,520円	1,160,008円	945,365円	2,314,169円	896,348円	916,781円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	5,382,060円	－円	－円
(C) 収益調整金額	151,146,146円	148,844,443円	149,846,371円	148,833,241円	150,551,084円	149,940,850円
(D) 分配準備積立金額	210,253,999円	204,734,201円	203,385,404円	200,524,716円	205,181,491円	202,644,481円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	362,335,665円	354,738,652円	354,177,140円	357,054,186円	356,628,923円	353,502,112円
(F) 期末残存口数	2,040,806,927口	2,002,763,955口	2,005,578,465口	1,989,555,465口	1,993,295,762口	1,981,768,751口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,775円	1,771円	1,765円	1,794円	1,789円	1,783円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	2,040,806円	2,002,763円	2,005,578円	1,989,555円	1,993,295円	1,981,768円

分配金のお知らせ

	第177期	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】
・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、
A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2026年4月1日)

組入投資信託証券の内容

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － JPYクラス

投資信託証券の概要

管　理　会　社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
主な投資対象・投資地域	主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式
運用の基本方針等	主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の「損益計算書」、「投資明細表」は「Global Infrastructure Dividend Focus Equity Fund Audited Financial Statements and Annual Report for the year ended May 31, 2025」の情報を基に掲載しています。

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆損益計算書(2025年5月31日までの会計期間)

(Expressed in US Dollar)

Income	
Dividend income	18,154,621
Bank interest	302,641
Other income	897
Total income	18,458,159
Expenses	
Manager fees	2,174,794
Administrator fees	221,129
Custodian fees	147,315
Safekeeping fees	62,409
Trustee fees	36,489
Professional expenses	21,391
Printing and publishing expenses	13,814
Transaction fees	7,078
Legal expenses	2,354
Registration fees	1,564
Other expenses	193,540
Total expenses	2,881,877
Net investment gain	15,576,282

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

◆投資明細表(2025年5月31日現在)

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
Transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market					
Shares			USD	USD	%
1,053,972	ANTERO MIDSTREAM CORP	USD	12,409,260	19,835,753	5.03
631,275	BOUYGUES SA	EUR	20,707,779	27,763,563	7.04
307,038	CLEARWAY ENERGY INC - CLASS C	USD	8,482,959	9,343,166	2.37
39,189	CONSTELLATION ENERGY	USD	9,644,607	11,813,132	3.00
276,285	DEUTSCHE POST AG-REG	EUR	11,447,072	12,251,294	3.11
143,710	DOMINION ENERGY INC	USD	7,867,801	8,029,078	2.04
1,528,395	DRAX GROUP PLC	GBP	10,848,957	13,781,717	3.50
592,111	E.ON SE	EUR	7,175,079	10,415,779	2.64
113,116	EDISON INTERNATIONAL	USD	6,537,089	6,289,250	1.60
429,742	ENAGAS SA INF	EUR	10,172,157	6,943,197	1.76
183,225	ENBRIDGE INC	CAD	6,329,700	8,381,872	2.13
2,900,573	ENEL SPA	EUR	21,745,718	26,641,536	6.76
904,153	ENGIE	EUR	15,135,351	19,472,336	4.94
34,928	EVERSOURCE ENERGY	USD	2,022,478	2,233,994	0.55
82,355	EXELON CORP	USD	3,400,807	3,607,973	0.92
1,536,116	FORTUM OYJ	EUR	22,660,242	26,473,078	6.72
828,101	HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	USD	28,206,164	30,788,795	7.81
1,692,452	ITALGAS SPA	EUR	9,971,926	13,979,214	3.55
12,330,000	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	12,912,688	15,706,482	3.99
458,577	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	USD	15,142,626	16,861,876	4.28
256,052	ONEOK INC	USD	16,269,898	20,450,873	5.19
1,149,461	ORANGE	EUR	13,308,431	17,274,712	4.38
2,327,690	PENNON GROUP PLC	GBP	13,624,587	16,079,059	4.08
586,659	PROXIMUS	EUR	11,955,205	5,128,342	1.30
713,678	SFL CORP LTD	USD	8,468,571	6,137,631	1.56
419,404	VEOLIA ENVIRONNEMENT	EUR	12,632,161	14,432,052	3.66
91,202	VINCI SA	EUR	9,053,073	13,173,787	3.34
48,053	VISTRA CORP	USD	3,237,009	7,629,855	1.94
Total shares			331,369,395	390,919,396	99.19
Total transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market			331,369,395	390,919,396	99.19
Total investments			331,369,395	390,919,396	99.19

(*) Weight of the market value against the total net assets expressed in %.
The accompanying notes are an integral part of these financial statements

As at May 31, 2025, the following forward foreign exchange contracts were open:

8.1 - Forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
CAD	10,985,976	USD	7,905,132	16/06/25	(52,403)
HKD	109,611,441	USD	14,124,190	16/06/25	122,422
GBP	21,385,903	USD	28,435,071	16/06/25	(390,932)
USD	5,023,318	EUR	4,431,467	16/06/25	6,602
EUR	164,917,909	USD	186,084,298	16/06/25	(1,105,139)
EUR	4,607,230	USD	5,180,539	16/06/25	(48,879)
Total net unrealised depreciation on forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management					(1,468,329)

8.2 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	11,817,091	JPY	1,716,145,272	20/06/25	126,425
JPY	7,400,000	USD	50,189	20/06/25	(1,310)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit					125,115

8.3 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	20,214,218	BRL	115,778,958	20/06/25	103,960
USD	1,050,415	BRL	5,993,565	20/06/25	1,412
BRL	1,187,806	USD	207,383	20/06/25	(1,067)
BRL	393,271	USD	68,571	20/06/25	(445)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit					103,860

As at May 31, 2025, the following forward foreign exchange contracts were open (continued):

8.4 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	165,475,116	AUD	258,347,383	20/06/25	375,408
USD	9,791,489	AUD	15,278,837	20/06/25	17,035
AUD	2,538,576	USD	1,622,115	20/06/25	(7,558)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit					384,885

8.5 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	1,215,901	CNY	8,745,906	20/06/25	1,360
USD	1,215,901	INR	104,895,209	20/06/25	8,469
USD	1,215,901	IDR	20,177,762,807	20/06/25	28,126
CNY	29,518	USD	4,114	20/06/25	6
INR	350,657	USD	4,114	20/06/25	21
IDR	68,666,254	USD	4,114	20/06/25	(119)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit					37,863

マネープールマザーファンド

運 用 報 告 書

第16期（決算日　2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運 用 方 針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
第12期(2021年11月22日)	10,015	△0.0	―	―	358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	―	―	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	―	―	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	―	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	―	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

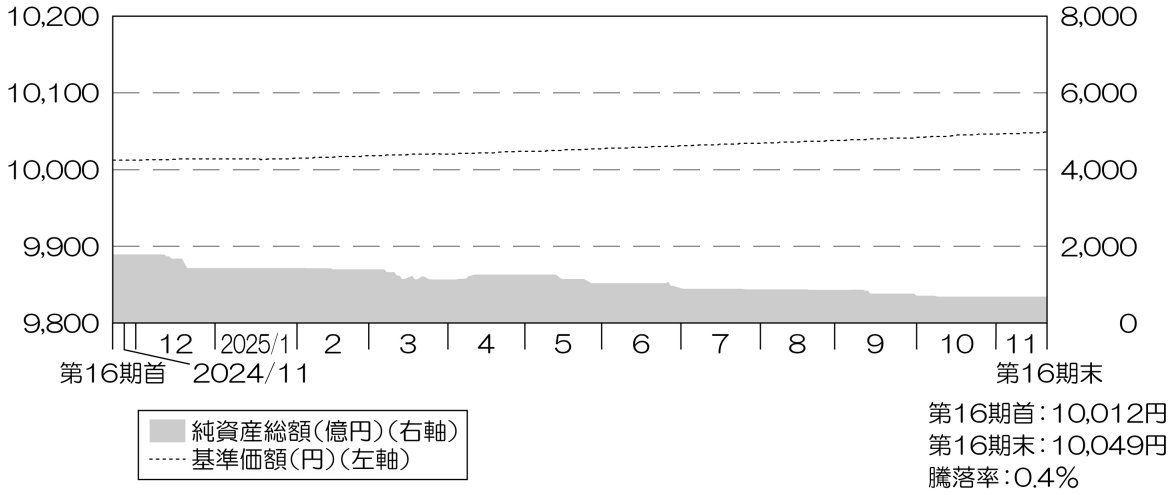
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
(当期首)	円	%	%	%
2024年11月20日	10,012	―	53.1	―
11月末	10,012	0.0	53.1	―
12月末	10,014	0.0	51.1	―
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	―
2月末	10,018	0.1	51.0	―
3月末	10,020	0.1	51.5	―
4月末	10,024	0.1	51.0	―
5月末	10,027	0.1	51.0	―
6月末	10,031	0.2	50.3	―
7月末	10,034	0.2	50.9	―
8月末	10,038	0.3	50.9	―
9月末	10,042	0.3	50.8	―
10月末	10,046	0.3	50.9	―
(当期末)				
2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	―

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

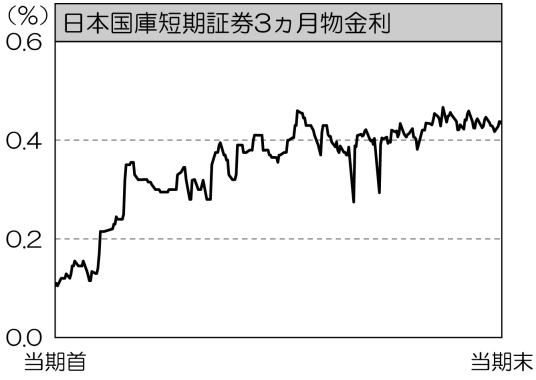


第16期首：10,012円
第16期末：10,049円
騰落率：0.4％

基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5％程度で推移するよう促すとし、0.25％の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇（債券価格は下落）し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2％台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4％台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50％台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

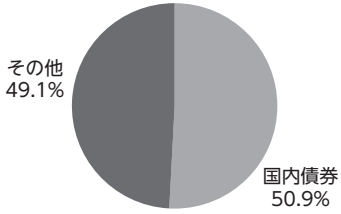
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

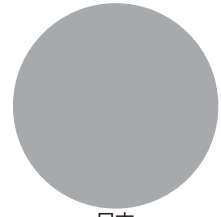
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第１３３３回国庫短期証券	日本	50.9%
2	－	－	－
3	－	－	－
4	－	－	－
5	－	－	－
6	－	－	－
7	－	－	－
8	－	－	－
9	－	－	－
10	－	－	－
組入銘柄数		1	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

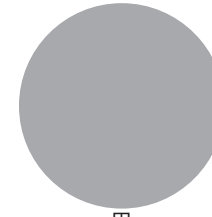
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。
現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

〈公社債〉

		当期	
		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	151,863,128	61,855,690 (150,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	5	5	100.0	5	5	100.0
コール・ローン	13,608,391	1,701,456	12.5	13,658,425	1,716,791	12.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A)債券種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	35,000,000	34,987,190	50.9	－	－	－	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(－)	(－)	(－)	(50.9)
合計	35,000,000	34,987,190	50.9	－	－	－	50.9
	(35,000,000)	(34,987,190)	(50.9)	(－)	(－)	(－)	(50.9)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2)( )内は非上場債で内書きです。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第１３３３回国庫短期証券	－	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合計		35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	34,987,190	50.9
コール・ローン等、その他	33,801,566	49.1
投資信託財産総額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年11月20日現在
(A) 資産	68,788,756,783円
コール・ローン等	33,801,134,786
公社債(評価額)	34,987,190,000
未収利息	431,997
(B) 負債	322
未払解約金	322
(C) 純資産総額(A-B)	68,788,756,461
元本	68,455,555,279
次期繰越損益金	333,201,182
(D) 受益権総口数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項目	当期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配当等収益	227,219,675円
受取利息	227,219,675
(B) 有価証券売買損益	157,602,200
売買益	162,520,400
売買損	△4,918,200
(C) 当期損益金(A+B)	384,821,875
(D) 前期繰越損益金	207,489,146
(E) 追加信託差損益金	68,504,147
(F) 解約差損益金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次期繰越損益金(G)	333,201,182

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポージャー・コントロールファンド（適格機関投資家専用）	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド（適格機関投資家専用）	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	4,212,454,621円
リスクプレミアαファンド（適格機関投資家専用）	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13（建玉数量固定型／リセットありZ）（適格機関投資家専用）	1,009,507,645円
私募マネープールファンドＡＬ（適格機関投資家専用）	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（ブラジル・レアルコース）	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（円コース）	4,005,348円
国内債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（円コース）	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（豪ドルコース）	812,319円
ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジなし）	796,655円
バンクローン・オープン（為替ヘッジなし）	696,865円
米国国債ベアファンド（建玉比率非調整型Z）（適格機関投資家専用）	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド（アジア通貨コース）	298,995円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）	210,100円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド（米ドルコース）	99,941円

ＭＬＰ関連証券ファンド（為替ヘッジあり）	49,791円
バンクローン・オープン（為替ヘッジあり）	19,911円
スマート・コントロール　世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,995円
オーストラリア公社債ファンド（奇数月決算型）	9,995円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型･奇数月決算型）	9,995円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,995円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（奇数月決算型）	9,994円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（奇数月決算型）	9,994円
半導体関連　世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド（年２回決算型）	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド（毎月決算型）	9,990円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,990円
イノベーション･インサイト 世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,990円
ＤＣ脱炭素関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
ＤＣ次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（資産成長型）	9,983円
脱炭素関連　世界株式戦略ファンド（予想分配金提示型）	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,970円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（年1回決算型）	9,970円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジなし（年1回決算型）	9,970円
次世代通信関連　世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド（為替ヘッジあり）（年２回決算型）	9,961円
バンクローン・オープン（米ドルコース）（ＳＭＡ専用）	9,961円
債券総合型ファンド（為替ヘッジなし）（年２回決算型）	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,953円
外国債券ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,952円
外国株式ＳＭＴＢセレクション（ＳＭＡ専用）	9,951円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（毎月決算型）	9,951円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（毎月決算型）	9,950円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（毎月決算型）	9,950円
次世代通信関連　アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル･インカムファンド 為替ヘッジあり（毎月決算型）	4,985円
米国地方債ファンド　為替ヘッジなし（年２回決算型）	1,990円
米国地方債ファンド　為替ヘッジあり（年２回決算型）	1,990円
オーストラリアＲＥＩＴ・リサーチ・オープン（年２回決算型）	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（毎月決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジあり）（年2回決算型）	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド（為替ヘッジなし）（年2回決算型）	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。
本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。